

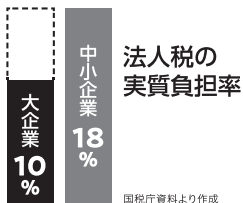
消費税に頼らない別の道

共産党の財源プラン

消費税を増税しなくても、優遇されている富裕層と大企業に応分の負担を求めれば、財源が生み出せます。

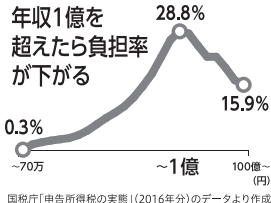
大企業に、
中小企業なみの
法人課税

4兆円



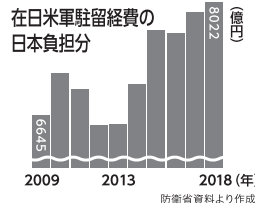
大株主優遇ただし、
所得税の
最高税率上げる

3.1兆円



米軍への
「思いやり予算」
などを廃止

0.4兆円



新財源
7.5兆円

くらしに希望

をもてる新しい日本を

8時間働けばふつうに暮らせる社会に

●最低賃金を時給1500円へ、いまずぐどこでも1000円に
中小企業への賃上げ支援1000倍化 → 0.7兆円

●残業上限を週15時間、月45時間に etc.

お金の心配なく学び、子育てできる社会を

●大学・専門学校の授業料を半額に → 1.3兆円

●学校給食を無料に → 0.45兆円

●認可保育園を30万人分ふやす → 0.3兆円 etc.

暮らしを支える
安心の
社会保障に

●低年金者に
年6万円を一律で
うわのせ → 0.7兆円

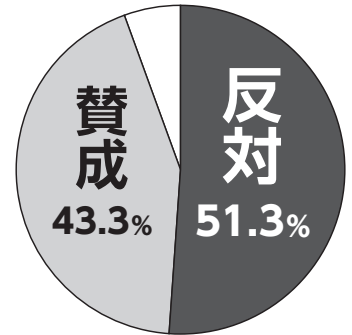
●国保料(税)
大幅値下げ → 1兆円

消費税 10% 無理!

こんな時に
増税

「こんなに景気が悪いのに増税するのか」。安倍政権による10月1日からの消費税増税強行に怒りが広がっています。政府が「増税対策」とする複数税率やポイント還元などへの準備は全く追いついていません。

10月の消費税
10%への引き上げ



共同通信世論調査 8月17、18日実施

混乱必至 今からでも中止を

日本商工会議所によると、中小小売店などで複数税率に対応したレジを導入した事業者は24.6% (8月1日発表)。対応するレジが品薄ともいわれ、このまま増税を強行すれば混乱必至です。

実質賃金は6か月連続

でマイナス。「駆け込み需要」が起こるどころか逆に需要が落ち込む異常事態です。こんなときに増税するのは愚の骨頂。日本経済を守るためにも増税を止めるべきです。

日本共産党

近畿民報

2019年9月 No.1 (第380号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

日本共産党

折り目